6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品
　先入先出法による低価法を採用しております。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成28年３月末利回りを参考に0.000％で計算しております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

（貸借対照表関係）

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
　15,652,321,311円
2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
　1,025,095,320円
3．無償資金協力に係る贈与資金
　無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成27年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は233,127,929,955円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
（平成28年３月31日現在）

現金及び預金	97,614,651,637円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	91,614,651,637円

2．重要な非資金取引の内容
　ファイナンス・リースによる資産の取得
　工具器具備品　45,581,226円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち16,200,758円は、出向職員（延べ29人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品の状況に関する事項）

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

（金融商品の時価等に関する事項）

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	97,614,651,637	97,614,651,637	0
⑵　有価証券	84,000,000,000	84,000,000,000	0
⑶　未払金	(18,249,827,613)	(18,249,827,613)	0

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金
　現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　有価証券（譲渡性預金）
　譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　未払金
　未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要
　当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。
　なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年３月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年４月１日に過去分返上の認可を受けております。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	42,711,782,584
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
数理計算上の差異の当期発生額	△642,482,207
退職給付の支払額	△1,328,733,003
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△11,680,985,464
期末における退職給付債務	30,519,521,235

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	14,438,538,895
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	355,413,455
事業主からの拠出額	488,695,547
退職給付の支払額	△488,416,607
制度加入者からの拠出額	72,968,634
期末における年金資産	14,867,199,924

（注）　年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,257,599,190円を含んでおります。